

事務事業評価シートの変更点

事務事業	44	学校施設の改修					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
<b>事業内容</b>							
目的	区立学校の校舎棟・屋内運動場を計画的に改修することにより、児童・生徒の安全と良好な学習・教育環境を確保します。さらに、将来的な維持費の軽減と施設の延命を図ります。						
対象・手段	建設又は改修後一定年数を経過した区立小・中学校を対象とします。						
<b>成果（事業が意図する成果）</b>							
改修を行うことにより、施設の機能維持と安全性の確保を図り、良好な学習・教育環境を整備できます。							
<b>事業成果指標</b>							
	指標名	定義	目標水準				
	改修割合	各年度に計画している改修の達成率	( 毎 ) 年度に ( 100% ) の水準達成				
			( ) 年度に ( ) の水準達成				
			( ) 年度に ( ) の水準達成				
<b>成果の達成状況</b>							
	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
事業 成果 指標	目標値 1	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実績 1	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	= /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業の実施内容</b>							
平成17年度	<外壁改修工事> 小学校・校舎 - 1校 <屋上防水工事> 小学校・校舎 - 3校、中学校・校舎 - 1校						
平成18年度	<外壁事前調査> 小学校・校舎 - 2校、小学校・屋内運動場 - 1校 <屋上防水工事> 小学校・校舎 - 3校						

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育環境整備課							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考						
トータルコスト	事業費	千円	72,113	45,421	0	0	事業費については、17年度から発生主義の考え方を取り入れていません。 <減価償却費の算定> (外壁改修)工事費 7,035千円×90%(残存価値10%)÷耐用年数20年=317千円 (屋上防水)工事費 46,828千円×90%(残存価値10%)÷耐用年数15年=2,810千円						
	人件費	千円	0	1,167	1,251	1,490							
	事務費	千円	0	0	0	0							
	減価償却費等	千円	0	0	5,818	8,945							
	総計 = + + +	千円	72,113	46,588	7,069	4,617							
	受益者負担	千円	0	0	0	0							
	純計 = -	千円	72,113	46,588	7,069	10,435							
受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00								
財源内訳	一般財源 = -	千円	72,113	46,588	7,069	10,435							
	特定財源		0	0	0	0							
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00							
職員	常勤職員	人	0.00	0.14	0.15	0.18							
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00							
<b>事業に関する検討課題</b>													
<p>老朽化した学校施設を多く抱える現状から考えると、統合も含めた施設の建替えは喫緊の課題ですが、建替えまでには時間がかかり、経費調達も不可欠です。したがって、建替えまでの間、児童・生徒の安全と施設の延命のため計画的改修がますます重要となってきています。その際、学校施設の保全計画、統合計画を立案しつつ、さらなる効率的な改修を行っていく必要があります。</p>													
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	計画どおりに進捗しています。										
	効率性	2	児童・生徒の安全と施設の延命効果を見据えながら経費の節減を図ることができました。ただし、計画策定時に計画的保全の面から必要であっても、実施時期を先送りした施設もあるので、モニタリングしながら時宜に適った改修を行っていく必要があります。										
	実施の成果	3	改修により施設の維持管理をすることで、児童・生徒の安全が確保できます。										
	行政の関与	3	良好な学習・教育環境の整備は、学校設置者である区の責務です。										
	妥当性	3	学校施設の保全計画、統廃合計画を立案しつつ、計画的・効率的な改修を行っており、妥当です。										
	施策寄与度	3	統廃合による建て替え等は、予定が立つものではないので、施設の計画的な改修により、児童・生徒の安全と良好な学習・教育環境を確保します。										
総合評価	学校施設の改修は、良好な学習・教育環境を整備する上での安全性を担保するために、施設の現状と将来を立案しながら、計画的に進めてきました。しかし、改修に多額の経費を要するとともに、老朽化した学校施設が多いので、今後は統合も含めた建替え計画を視野に入れながら改修を行っていく必要があります。					<table border="1"> <tr><td>B</td></tr> <tr><td>過年度評価</td></tr> <tr><td>17年度 B</td></tr> <tr><td>16年度 A</td></tr> <tr><td>15年度</td></tr> <tr><td>14年度</td></tr> <tr><td>方向性</td></tr> </table>	B	過年度評価	17年度 B	16年度 A	15年度	14年度	方向性
B													
過年度評価													
17年度 B													
16年度 A													
15年度													
14年度													
方向性													
改革方針	老朽化した学校施設を多く抱える現状から考えると、統合も含めた施設の建替えは喫緊の課題ですが、建替えまでには時間がかかり、経費調達も不可欠です。したがって、建替えまでの間、児童・生徒の安全と施設の延命を図るための計画的な改修が重要です。学校施設の統合計画を立案しつつ、予防保全の考え方にたった中長期修繕計画に基づき、適切で効率的な改修を行っていきます。					<table border="1"> <tr><td>1</td></tr> <tr><td>現状のまま継続</td></tr> </table>	1	現状のまま継続					
1													
現状のまま継続													

18年度までは当該年度の評価のみでしたが、過年度の評価もあわせて表示することにより、事業の実施に対する区の評価の移り変わりを容易に把握できるようにした。